

2024年11月27日

プレスリリース

中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命 2024年度第2四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2024年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益：49億円
- ・ 中間純利益：26億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率：903.5%

2024年度第2四半期(上半期)においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は49億円、中間純利益は26億円となりました。

2024年9月末時点におけるソルベンシー・マージン比率は903.5%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年以上におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約40年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）.....	4
4. 中間貸借対照表.....	10
5. 中間損益計算書.....	11
6. 中間株主資本等変動計算書.....	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	18
8. 保険業法に基づく債権の状況.....	19
9. ソルベンシー・マージン比率.....	20
10. 特別勘定の状況.....	21

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	456	90,131	434	95.2	84,038	93.2
個 人 年 金 保 険	17	2,142	16	93.2	2,038	95.1
小 計	473	92,273	450	95.1	86,076	93.3
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)				2024 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	10	2,332	2,332	-	9	88.6	2,228	95.5	2,228	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	10	2,332	2,332	-	9	88.6	2,228	95.5	2,228	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	353,736	331,693	93.8
個 人 年 金 保 険	11,361	10,831	95.3
合 計	365,098	342,524	93.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	226,676	210,544	92.9

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	8,910	9,126	102.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	8,910	9,126	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,389	4,677	106.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2024 年度上半期の日本経済は、内需を中心に緩やかに回復しました。内需では、個人消費は物価上昇による影響を受けつつも、耐久財消費の回復等により底堅い推移となりました。また、労働需給の引き締めや高水準の企業収益等を背景に、設備投資は増加しました。外需では、半導体市況の回復を受けた情報関連等の輸出を中心に増加基調を維持しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は 40,000 円近傍から 38,000 円近傍へと下落しました。上半期の前半は、中東情勢の緊迫化によって一時的に株価が下落する局面もありましたが、米国でインフレに落ち着きが見られ利下げ期待が高まるなか、日本の株式市場は海外市場と同様に底堅く推移しました。しかしその後は、米国景気の先行きへの懸念の高まりや円高等により、日経平均株価は前年度末より低い 38,000 円近傍で上半期末を迎えました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は 0.7%台半ばから 0.8%台半ばへと上昇しました。日銀による国債買入れの減額や利上げを受けて、長期金利は 7 月にかけて 1.1% 近傍まで上昇しましたが、上半期末に向けては海外金利の低下等を背景に日本の長期金利は 0.8%台半ばまで低下しました。

為替市場（米ドル／円）は、1 ドル 151 円台前半から 143 円近傍へと低下しました。日米の金利差が意識されるなかで円安ドル高が進行し、一時 160 円を上回る水準まで上昇しましたが、その後は日本の当局による為替介入や米国景気の先行きへの懸念の高まり等を背景に円高ドル安へと転じ、上半期末には 1 ドル 143 円近傍となりました。

(2) 運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 629 億円（2023 年度末 2 兆 1,682 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	123,742	5.7	122,982	6.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,929,659	89.0	1,859,264	90.1
公 社 債	1,692,271	78.0	1,643,884	79.7
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	226,711	10.5	204,773	9.9
公 社 債	215,563	9.9	191,955	9.3
株 式 等	11,147	0.5	12,817	0.6
そ の 他 の 証 券	10,626	0.5	10,555	0.5
貸 付 金	27,941	1.3	27,699	1.3
不 動 産	432	0.0	355	0.0
繰 延 税 金 資 産	18,419	0.8	16,561	0.8
そ の 他	68,354	3.2	36,352	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 305	△ 0.0	△ 308	△ 0.0
合 計	2,168,244	100.0	2,062,906	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	252,406	11.6	200,511	9.7

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△ 56,554	△ 759
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 30,196	△ 70,394
公 社 債	△ 20,867	△ 48,386
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 9,393	△ 21,937
公 社 債	△ 10,683	△ 23,607
株 式 等	1,289	1,670
そ の 他 の 証 券	64	△ 70
貸 付 金	△ 656	△ 242
不 動 産	△ 14	△ 77
繰 延 税 金 資 産	2,497	△ 1,857
そ の 他	△ 47,193	△ 32,002
貸 倒 引 当 金	△ 60	△ 3
合 計	△ 132,178	△ 105,337
う ち 外 貨 建 資 産	△ 51,789	△ 51,894

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	12,412	11,324
預貯金利息	33	69
有価証券利息・配当金	11,907	11,678
貸付金利息	253	257
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	218	△ 682
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	0
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	61	78
金融派生商品収益	-	2,843
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	49	4
合 計	12,523	14,250

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	35	8
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	197
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	197
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,134	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	1,134	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	42	60
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	4,618	8,072
貸倒引当金繰入額	60	3
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	486	537
合 計	6,377	8,878

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	166,643	157,541	△ 9,101	33	9,134	161,781	150,388	△ 11,393	3	11,397
責任準備金対応債券	1,388,004	1,350,621	△ 37,382	24,674	62,057	1,347,904	1,279,993	△ 67,911	17,474	85,385
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	367,920	354,893	△ 13,027	6,153	19,180	333,923	327,860	△ 6,063	6,321	12,384
公 社 債	143,259	140,123	△ 3,136	431	3,567	139,901	136,698	△ 3,203	305	3,508
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612	192,318	189,455	△ 2,862	6,013	8,876
公 社 債	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612	192,318	189,455	△ 2,862	6,013	8,876
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,705	2	2	-	1,703	1,706	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,922,567	1,863,055	△ 59,511	30,861	90,372	1,843,609	1,758,242	△ 85,367	23,800	109,167
公 社 債	1,695,407	1,646,276	△ 49,130	25,139	74,269	1,647,087	1,565,092	△ 81,995	17,783	99,779
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103	194,818	191,443	△ 3,375	6,013	9,388
公 社 債	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103	194,818	191,443	△ 3,375	6,013	9,388
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,705	2	2	-	1,703	1,706	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・ 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	20,119	21,718
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	11,147	12,817
そ の 他	8,920	8,849
合 計	20,119	21,718

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末 要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		128,223	126,360
有価証券		2,140,527	2,058,824
(うち国債)		(1,019,509)	(991,191)
(うち地方債)		(98,739)	(93,097)
(うち社債)		(574,022)	(559,595)
(うち株式)		(51)	(51)
(うち外国証券)		(226,711)	(204,773)
貸付金		27,941	27,699
保険約款貸付		27,936	27,697
一般貸付		4	1
有形固定資産		696	572
無形固定資産		2,926	3,395
代理店貸		285	289
再保険貸		18,925	19,310
その他資産		48,112	14,211
繰延税金資産		18,419	16,561
貸倒引当金		△ 305	△ 308
資産の部合計		2,385,753	2,266,916
(負債の部)			
保険契約準備金		2,230,884	2,153,047
支払準備金		115,699	116,677
責任準備金		2,115,184	2,036,370
代理店借		1,371	650
再保険借		36,243	17,804
その他負債		24,778	7,087
未払法人税等		12	1
その他の負債		24,765	7,085
退職給付引当金		6,551	6,544
役員退職慰労引当金		2	4
価格変動準備金		7,399	7,662
負債の部合計		2,307,231	2,192,801
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		55,490	47,459
利益準備金		23,428	25,568
その他利益剰余金		32,061	21,890
繰越利益剰余金		32,061	21,890
株主資本合計		87,890	79,859
その他有価証券評価差額金		△ 9,313	△ 4,206
繰延ヘッジ損益		△ 54	△ 1,537
評価・換算差額等合計		△ 9,367	△ 5,744
純資産の部合計		78,522	74,114
負債及び純資産の部合計		2,385,753	2,266,916

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023 年度 中間会計期間 〔 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで 〕	2024 年度 中間会計期間 〔 2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		271,933	281,588
保 険 料 等 収 入		191,029	180,123
（うち保険料）		(159,817)	(143,077)
（うち再保険収入）		(31,212)	(37,046)
資 産 運 用 収 益		34,816	14,453
（うち利息及び配当金等収入）		(12,412)	(11,324)
（うち有価証券売却益）		(-)	(0)
（うち金融派生商品収益）		(-)	(2,843)
（うち特別勘定資産運用益）		(22,292)	(202)
そ の 他 経 常 収 益		46,088	87,011
（うち責任準備金戻入額）		(41,294)	(78,814)
経 常 費 用		262,192	277,552
保 険 金 等 支 払 金		231,930	247,531
（うち保険金）		(16,158)	(21,331)
（うち年金）		(4,332)	(4,638)
（うち給付金）		(6,543)	(7,578)
（うち解約返戻金）		(155,094)	(167,048)
（うちその他返戻金）		(12,346)	(12,919)
（うち再保険料）		(37,456)	(34,014)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,813	977
支 払 備 金 繰 入 額		3,813	977
資 産 運 用 費 用		6,377	8,878
（うち支払利息）		(35)	(8)
（うち有価証券売却損）		(-)	(197)
（うち有価証券評価損）		(1,134)	(-)
事 業 費		17,587	17,852
そ の 他 経 常 費 用		2,482	2,311
経 常 利 益		9,741	4,036
特 別 利 益		-	13
特 別 損 失		297	263
税 引 前 中 間 純 利 益		9,443	3,786
法 人 税 及 び 住 民 税		2,702	1,101
法 人 税 等 合 計		2,702	1,101
中 間 純 利 益		6,741	2,684

6. 中間株主資本等変動計算書

2023 年度中間会計期間
(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	78,570
当中間期変動額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
中間純利益			6,741	6,741	6,741		6,741
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						△ 6,420	△ 6,420
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 6,098	△ 3,958	△ 3,958	△ 6,420	△ 10,379
当中間期末残高	32,400	23,428	27,687	51,116	83,516	△ 15,324	68,191

2024 年度中間会計期間
(2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主 資本 合計	評価・ 換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522
会計方針の変更によ る累積的影響額			△ 15	△ 15	△ 15		15	15	
会計方針の変更を反 映した当期首残高	32,400	23,428	32,046	55,474	87,874	△ 9,313	△ 39	△ 9,352	78,522
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
中間純利益			2,684	2,684	2,684				2,684
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)						5,106	△ 1,498	3,608	3,608
当中間期変動額合計	-	2,140	△ 10,155	△ 8,015	△ 8,015	5,106	△ 1,498	3,608	△ 4,407
当中間期末残高	32,400	25,568	21,890	47,459	79,859	△ 4,206	△ 1,537	△ 5,744	74,114

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2024 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,347,904 百万円、時価は 1,279,993 百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は 0 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建その他有価証券等の外貨建資産に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1)	2,037,106	1,957,801	△79,304
売買目的有価証券	199,559	199,559	-
満期保有目的の債券	161,781	150,388	△11,393
責任準備金対応債券	1,347,904	1,279,993	△67,911
其他有価証券	327,860	327,860	-
貸付金	27,698	27,699	0
保険約款貸付(*2)	27,697	27,697	-
一般貸付(*2)	1	1	0
貸倒引当金(*3)	△0	-	-
金融派生商品(*4)	3,663	3,663	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,732	2,732	-
ヘッジ会計が適用されているもの	930	930	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 12,868 百万円、組合等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 8,849 百万円であります。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次の通りであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	203,997	323,422	-	527,420
売買目的有価証券	199,559	-	-	199,559
その他	199,559	-	-	199,559
その他有価証券	4,438	323,422	-	327,860
国債・地方債等	-	1,266	-	1,266
社債	4,438	280,399	-	284,837
住宅ローン担保証券	-	40,049	-	40,049
その他	-	1,706	-	1,706
デリバティブ取引	-	5,057	-	5,057
通貨関連	-	5,057	-	5,057
資産計	203,997	328,480	-	532,477
デリバティブ取引	-	1,394	-	1,394
通貨関連	-	1,394	-	1,394
負債計	-	1,394	-	1,394

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	27,699	27,699
有価証券	984,121	446,259	-	1,430,381
満期保有目的の債券	25,154	125,234	-	150,388
国債・地方債等	24,244	1,204	-	25,448
社債	909	3,015	-	3,924
住宅ローン担保証券	-	121,014	-	121,014
責任準備金対応債券	958,967	321,025	-	1,279,993
国債・地方債等	913,579	88,235	-	1,001,815
社債	45,388	232,789	-	278,177
資産計	984,121	446,259	27,699	1,458,080

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

4. 貸付条件緩和債権額は1百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は207,736百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は14,476百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は428,931百万円であります。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、311百万円であります。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2024年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券0百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は外国証券197百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2,044百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は12,878百万円あります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	69百万円
有価証券利息・配当金	11,678百万円
貸付金利息	257百万円
その他利息配当金	△ 682百万円
計	11,324百万円
5. 1株当たり中間純利益の金額は8,285円46銭であります。

2024 年度中間会計期間

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日)等を当中間会計期間の期首より適用し、株主資本等に計上される取引または事象に係る税金費用の計上区分を損益から株主資本等に変更しております。「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、株主資本等に計上される取引または事象に係る税金費用の計上区分を損益から株主資本等に変更したことに伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が 15 百万円減少しております。

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324000	-	-	324000
合計	324000	-	-	324000

3. 配当金支払額

2024 年 6 月 14 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	10,700 百万円
② 1 株当たり配当額	33,025 円
③ 基準日	2024 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	2024 年 6 月 17 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2023 年度 第 2 四半期（上半期）	2024 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益	A	9,942	4,946
キャピタル収益		5,708	7,122
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	0
金融派生商品収益		-	2,843
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		5,708	4,279
キャピタル費用		5,753	8,269
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	197
有価証券評価損		1,134	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		4,618	8,072
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 44	△ 1,147
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	9,897	3,799
臨時収益		-	240
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	240
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		156	3
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		98	-
個別貸倒引当金繰入額		57	3
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 156	237
経常利益	A + B + C	9,741	4,036

(参考) その他項目の内訳

	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)	2024 年度 第 2 四半期 (上半期)
基礎利益	△ 5,708	△ 4,279
為替に係るヘッジコスト	△ 5,708	△ 4,279
その他キャピタル収益	5,708	4,279
為替に係るヘッジコスト	5,708	4,279

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	4	1
小計	4	1
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	28,173	27,909
合計	28,178	27,911

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	148,606	155,262
資本金等	77,190	79,859
価格変動準備金	7,399	7,662
危険準備金	6,007	5,767
一般貸倒引当金	6	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,081	△ 8,198
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	63,609	61,652
税効果相当額	7,475	8,513
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,857	34,366
保険リスク相当額 R_1	3,363	3,251
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,377	1,343
予定利率リスク相当額 R_2	3,411	3,372
最低保証リスク相当額 R_7	311	321
資産運用リスク相当額 R_3	31,021	29,599
経営管理リスク相当額 R_4	789	757
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	828.8%	903.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		23,094		22,233
個人一時払変額保険		5,830		5,635
個人一時払変額年金保険		193,583		179,867
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		222,508		207,736

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	85	0	84
個人分割払変額保険 (終身型)	5	44,717	5	44,178
合 計	5	44,802	5	44,262

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	469	0	448

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	5,744	0	5,496

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	11	187,861	10	175,390

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。